

企業の設備投資動向調査

— 群馬県内・県外（埼玉・栃木）企業が対象 —

群馬経済研究所主席研究員 伊勢和広

～ 要 約 ～

1. 群馬経済研究所が群馬県内および埼玉県、栃木県の企業を対象に実施したアンケート調査の結果では、2017年度に設備投資を実施した(する)企業の割合は、前年度比4.5ポイント増の65.6%となった。
2. 17年度に設備投資を実施した(する)企業の割合を業種別にみると、製造業では「木材・木製品」や「輸送用機械」、「食料品」などが、非製造業では「運輸・物流・倉庫」などがそれぞれ高い割合となっている。また、従業員規模別にみると、製造業、非製造業ともに、規模が大きくなるにしたがって設備投資の実施割合が高い。
3. 17年度の設備投資額(実施予定を含む)は、前年度比2.6%減の約450億円となった。業種別にみると、製造業は同2.5%増の約227億円で、「化学・プラスチック」や「食料品」などが減少したものの、「木材・木製品」や「はん用・生産用・業務用機械」などが増加した。また、非製造業は同7.3%減の約222億円で、「建設業」や「卸売業」などが増加したものの、「医療・介護」や「運輸・物流・倉庫」などが減少した。
4. 17年度の設備投資内容を企業数ベースでみると、「車両運搬具の購入・更新」が最も多く、次いで、「生産関連機械の購入・更新」、「工場・店舗等の新設・増改築」などとなった。製造業では「生産関連機械の購入・更新」が、非製造業では「車両運搬具の購入・更新」がそれぞれ最多であった。
5. 17年度に設備投資を実施した(する)企業の割合(「全産業」ベース)は、従業員規模が「100人以上」、「30～99人」、「30人未満」のいずれの区分においても16年度比上昇している。その一方で、1社当たりの設備投資額は前年度比9.2%減と、投資規模はやや小型化している。
6. 日本経済が緩やかに回復している状況のなか、老朽化した設備の更新にとどまることなく、更なる「生産性向上」に繋がる投資等に、企業が積極的・計画的に対応していくことが望まれる。

キーワード：設備投資額、設備投資内容、設備投資目的、工場・店舗新增設、
生産関連機械